

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.911
2021.3.21

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/神田よしゆき
とりうみ敏行
松村 としお
久保 みきとば めぐみ
金子 あきよ
たけこし 連

市職員が率先してジェンダー平等の推進を

予算・総合政策(2日目)

3月1日、予算委員会（総合政策委員会関連2日目）でたけこし連市議が質問にたち、女性管理職の登用について質疑をおこないました。さいたま市子育ておもいやり・女性活躍推進プラン（2021年度～）では、一般行政職の女性登用率の目標値が管理職で14%から27%、監督職で25%から40%と大幅に引き上げられています。たけこし市議は一定の評価をしつつも、女性の割合が特に低い局長、部長、次長級のそれぞれで女性登用率の目標値を持つべきだと求めました。

緊急雇用で労働者をまもれ

市は昨年6月、新型コロナウイルス感染拡大の影響で解雇や雇い止め、内定取り消しになった市民を会計年度任用職員として緊急雇用をしました。たけこし市議は「3月末は雇い止めが相当数増える。緊急雇用として労働者をまもるのは行政の役割だ」として、再



度の実施を求めました。市は前回の募集20人に対して任用が8人であったことを理由に「来年度は予定していない」と答弁。あわせて求めた「支援としての学生雇用」についても「来年度の状況を見ながら必要性を検討する」との答弁にとどまりました。

核禁条約発効をうけたとりくみを

たけこし市議は、さいたま市平和都市宣言の「核兵器の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取り組みをおこなう」の一文を引用し、今年1月22日に発効した核兵器禁止条約に関する市のとりくみを求めました。市は「新

DV相談に「共通シート」の活用が実現

予算・市民生活



3月4日、予算委員会（市民生活委員会関連）で久保みき市議が質問にたち、ドメスティックバイオレンス（DV）相談事業についてとりあげました。

DV被害者が加害者のもとから避難し、新生活を送るためには各種手続きや支援が必要です。しかし被害者は、手続きの窓口が変わるたびに苦しい経験を話さなければなりません。久保市議は「被害者が何度も辛い経験を話さなくてすむよう『相談共通シート』の作成を求める」と質し、市は「新年度から『相談共通シート』を活用する」と答弁しました。久保市議はさらに「今後

は、ワンストップで支援を届ける体制作りを」と求めました。

犯罪被害者支援について久保市議は、相談員を正規職員で配置するよう求め、担当課も「正規職員の配置を人事課に求めている」と答弁しました。また「犯罪被害者だから」という理由で就労の内定を取り消された市民がいることから、犯罪被害者への偏見や差別をなくし、2次被害を起こさないよう具体的な就労支援施策をつくることを求めました。

続いて本市の環境対策として、プラスチックごみを出さない、燃やさないためのとりくみに力を入れるよう求めました。飲食店を対象に繰り返し使える食器の無料貸し出しや、プラスチック容器からエコ容器へ変更するための補助金制度など先進市の事例を紹介し、本市でも導入するよう提案しました。

また、金子あきよ市議が、南消防署について「広い用地の取得をめざして計画を進めていくべき」として対応を求めました。

たな取り組みは考えていない」「戦後75年経過しているので、若い世代の方たちに意識を醸成していくことに重点的に事業を進めている」と答弁しました。質問を終えたたけこ

し市議は「核兵器禁止条約の発効とともに人生を歩む若い世代にこそ意義を伝える必要があり、取り組みがないのは大変問題」と述べました。

予算・文教

さいたま市に
公立夜間中学校を

3月2日、予算委員会（文教委員会関係審査）で金子あきよ、松村としおの両市議が質疑をおこないました。

はじめに金子市議は、川口市立芝西中学校陽春分校だけでなく、県内の自主夜間中学に、生徒として3名のさいたま市民が通っている実態を示し、「文部科学省もすべての政令指定都市に夜間中学設置を促進する方針。市は夜間中学開設の決断すべき」と求めました。あわせて夜間中学校の生徒も就学援助制度の対象とするよう求めました。

特別支援学級教員の正規化進め
質の向上を

また金子市議は、特別支援学級での不適切指導の内容と該当する教員の身分（臨時的任用教員が1名、本採用教員が1名）を確認

したうえで、「教員の専門性、質の確保が焦点の課題。臨時任用教員を正規化するための計画はあるのか」とたどしました。教育委員会から「特別支援教育における教員の専門性は重要。採用計画を見直し、特別支援学級における臨任率を下げることに努める」との答弁がありました。

さらに、GIGAスクール構想に基づき1人1台端末がスタートしますが、どの授業で1日何時間使用する想定か、電磁波の健康への影響について質しました。市は「どの授業でも、いつでも端末を使うことが可能。利用する時間は明確に定めていない。電磁波については総務省のリーフ『電波と安心な暮らし』を学校に配布する」という学校任せの答弁でした。金子市議は電磁波過敏症の発症を確認し対策を取った自治体もあると紹介し、市として対策をとるよう求めました。

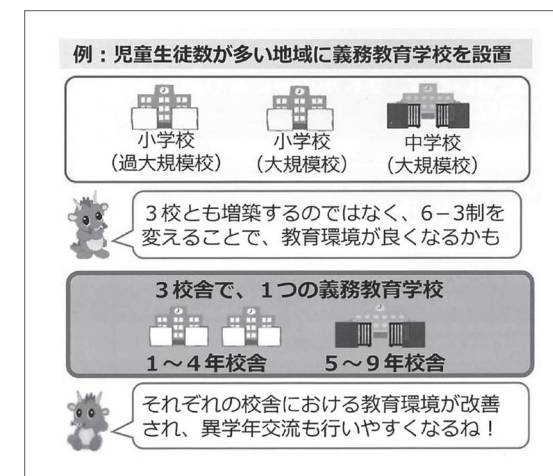
このほか、義務教育学校計画、給付型奨学金制度導入、就学援助オンライン学習通信費に対する支援の内容などについてそれぞれ質しました。松村市議は市民会館おおみやに関わる予算の財源内訳を質問。市債194億370万円、一般財源60億8577万4000円であることが示され、「現地建て替えに比べてはるかに上回る支出。財政の使い方という点で問題だ」と指摘しました。

「義務教育学校」で
大規模校解消はできない

武蔵浦和駅周辺地域に「義務教育学校」をつくる計画が発表され、2月議会の文教・予算の両委員会で質疑がおこなわれました。

この計画は、人口増加にともなう小・中学校の学校規模適正化のためとして、現在の内谷中学校と浦和大里小学校の2校をそれぞれ1～4年生の校舎、沼影小学校と沼影プールの跡地に5～9年生の校舎をつくり、一体的に運用することで適正化を図るとの計画です。想定されている児童生徒数の規模は、1～9年生まであわせて3600人であることが分かりました。過大規模校をはるかに超える規模となるにもかかわらず、「義務教育学校には大規模校・過大規模校の定義はあてはまらない」というのが市の言い分です。

金子あきよ市議は質疑で、先に義務教育学校を設置してきた茨城県つくば市は「大規模になることのデメリットが大きく、小中分離型施設の方が教育的効果が高い」という検証結果のもと、もう義務教育学校はつぐらない、



さいたま市教育委員会資料より

という方向性を打ち出したことを指摘。しかし市は「成果を上げている例もある」として江東区立有明西学園の名前を挙げました。ただ有明西学園は32学級988人、学区も選抜制で、本市の計画とは規模も性格もまったく違います。金子市議は「子どもたちが置き去りにされている。計画は撤回し、地域に真に必要な小・中学校の整備をおこなうべき」と求めました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連